

3. 申請の概要（別表1に定める要件に適合する系統を運行するために必要な車両の取得）

(1)初年度(平成 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費補助金 申請番号	車両の種別			乗車定員(人)	車両の長さ(m)	購入等予定 年月	購入等の種別 (現金、割賦、リース)	自動車登録番号
									.		
									.		

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)

申請番号	実費購入予定費(円)*消費税を除く				実費購入予定費合計額から備忘価格を控除した額(円)	ホと限度額のうち少ない方の額(円)	普通償却限度額(円) (定率法)ハ×(0.4又は0.5)=ト (定額法)ヘ×0.2=ト	特別償却額(円)	償却限度額(円)	事業者償却額(円)	スとルのうち少ない方の額(円)	償却期間(月)	補助対象経費 ヲ×ワ÷12(月)=カ	補助対象経費の1/2の額(千円) カ×1/2=コ	* 残存価格(円) ヘ~カ=タ
	車両価格 イ	附属品価格 ロ	改造費 ハ	合計 イ+ロ+ハ=ニ											
					ニ-1円=ホ	ヘ		チ	ト+チ=ヌ	ル	ヲ	ワ	円		
													円		
計													千円		

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) ヘの額以内	償還期間(月)	借入利率(%) 年利 レ	レと2.5%のうち低い方の率(%) ソ	補助対象経費 ツ	補助対象経費の1/2の額(千円) ツ×1/2=ネ
					円	
					円	
計					千円	

【所要経費及び補助申請額】

補助対象経費(千円) カ+ツ	補助対象経費の1/2の額(千円) ヨ+ネ=①	国庫補助金内定額(千円) ②	国庫補助申請額(千円) ①と②のいずれか低い額	道補助申請額(千円) ①と②のいずれか低い額

(2)2年目以降(平成 年度)

2年目以降(平成 年度)

補助ブロック名	申請番号	確保維持路線名称又は区間	確保維持費補助金申請番号	
			当該年度	初年度

【購入車両減価償却費】

○事業者の減価償却方法(定率法or定額法)※法令で認められた場合を除き、年度間での変更不可

申請番号	補助対象限度額(円) 初年度への額＝ナ	残存価額(円) 前年度7(2年目のみ7)の額＝ラ	普通償却限度額(円) (定率法)ラ×(0.4又は0.5)＝ム (定額法)ナ×0.2＝ム	特別償却額(円) ウ	償却限度額(円) ム＋ウ＝ノ	事業者償却額(円) オ	ノとオのうち少ない方の額(円) ク	償却期間(月) ヤ	補助対象経費 ク×ヤ÷12(月)＝マ (最終年度)ク＝マ	国庫補助金 内定申請額(千円) マ×1/2＝ケ	* 残存価格(円) ラ－マ＝フ
									円		
									円		
計									千円		

【車両購入金融費用】

○事業者の返済方法(元利均等or元金均等)

申請番号	金融費用補助対象額(円) ナの額以内＝コ	償還期間(月)	今年度償還回数		借入利率(%) 年利 エ	エと2.5%のうち低い方の率(%) テ	補助対象経費 ア	補助申請額(千円) ア×1/2＝サ
			(自)	(至)				
							円	
							円	
計							千円	

【所要経費】

補助対象経費(千円) マ＋ア	補助対象経費の1/2の額(千円) ケ＋サ＝③	国庫補助金内定額(千円) ④	国庫補助申請額(千円) ③と④のいずれか低い額	道補助申請額(千円) ③と④のいずれか低い額

(1)記載要領

- 1.「補助金の交付を受けようとする理由及び補助事業実施による効果」については、詳細かつ具体的に記載すること。
- 2.申請の概要は、補助申請車両1両ごとに申請番号をかって記載すること。また、2年目以降も当該車両について補助申請を行う場合は、初年度以降の申請の概要を転記又は添付の上申請すること。
- 3.「確保維持費補助金申請番号」の欄には、補助申請車両の配車予定の運行系統に係る確保維持費補助金の申請番号を記載すること。
- 4.「車両の種別」の欄は、ノンステップ型スロープもしくはリフト付き車両(標準仕様又はそれ以外の車両)、ワンステップ型スロープもしくはリフト付き車両、小型車両、都市間連絡用車両の別がわかるように記載すること。
- 5.「乗車定員」の欄には、座席数(運転席を含む)に立席数を加えた数を記載すること。なお、立席は座席を除いた面積を1人当りの専有面積0.14平方メートルで除した数とする(道路運送車両の保安基準第24条及び第53条)。
- 6.「車両の長さ」の欄は、小数点第1位(第2位以下切捨て)まで記載すること。
- 7.【車両購入金融費用】の「補助対象経費」の借入利率は、実借入利率で算出した額を計上すること。(補助上限:年2.5%)
- 8.【車両購入金融費用】は、売買契約書等によるほか、償還期間に係る償還表を提出すること。なお、初年度については見積書等の提出で足りることとする。
- 9.「国庫補助申請額」の欄は、車両ごとに百円単位(0.1～0.9千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り捨てること。
- 10.「道補助申請額」の欄は、車両ごとに百円単位(0.1～0.9千円)まで記載することとし、合計の千円未満の端数は切り上げること。
11. 実費購入予定費については、見積書等によるほか、車両価格、附属品価格、改造費それぞれ区分した証拠書類を提出すること。なお、2年目以降の車両については、売買契約書等により確認することとする。
12. リース車両についても当該記載要領を準用するが、リース総額の見積書・契約書によるほか、車両等価格及び金融費用相当額がわかるものを提出すること。
- 13.【普通償却限度額】のト欄は、平成24年4月1日以降に取得された減価償却資産で、定率法により償却される事業者については、0.4(定率法)の償却率を適用すること。
- 14.普通償却限度額(ム欄)は、補助対象限度額(ナ欄)に保証率を乗じた償却額との比較により下回る場合、残存価格(ラ欄)に改定償却率を乗じた償却額を普通償却限度額(ム欄)とする。  
なお、改定償却率を乗じた償却額を普通償却限度額とした場合、次年度において償却を行う必要がある場合は、普通償却限度額(ム欄)は計算式によらずに前年度と同額とする。  
※平成24年4月1日以後に取得した車両:保証率0.10800 改定償却率:0.500

(2)添付書類

- 1.補助対象期間(地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱第5条で定める期間)に係る旅客自動車運送事業等報告規則第2条第2項の「事業報告書」(本補助金交付要綱第1編第2章に係る経常費用を除く。)及びこれに関連する必要な事項を記載した書類
- 2.補助対象購入車両減価償却費及び当該購入に係る金融費用の根拠となる書類((1)7、9及び10関連)
- 3.標準仕様ノンステップバスを購入した場合には、認定書の写し
- 4.低床型車両のノンステップ型で、標準仕様以外の車両について補助を受けようとする場合には、その理由を記載した書類
- 5.移動円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令第43条に基づく適用除外車両の認定を受ける予定の車両にあつては、認定書の写し。
- 6.自動車登録事項等証明書の写し
- 7.バス車両の主要部分の写真
- 8.補助対象事業者ごとの、車両購入後の乗合バス事業用車両の状況見込(車両数、平均車令)